

# 日本川崎病研究センターニュースレター

(No. 39) 2020. 1. 1

発行：特定非営利活動法人 日本川崎病研究センター

## 新年のご挨拶

川崎富作



新年、明けましておめでとうございます。昨年「平成」から「令和」へと新年号に変わりました。当センターにおいても、長年私が理事長を務めてきましたが、この度、今田義夫先生と交代いたしました。また、前回のニュースレターで報告させていただいたように、昨年は私個人にも大きな変化があり、全てにおいて世代交代の時期を迎えた年でありました。

今年 2020 年は、私が 40 年間務めてきた日赤医療センターを退職してから丁度 30 年が経ち、2 月には 95 歳になります。

この 30 年を振り返ると新たな挑戦を課せられた期間でした。日赤で 40 年間小児科医として、臨床と川崎病の研究という実践に専念してきた自分の経験に加え、当センター発足のために、事務的なことや時には営業的なことを体験しました。そして、現在の「特定非営利活動法人日本川崎病研究センター」設立に至りました。

私が川崎病と出会って 50 年余りが経ち、この半世紀で、川崎病の研究を通して国内

外の多くの方々ともめぐり会えたことも幸いだったと思っています。

私は実は体調を崩して昨年の秋から日赤にまた入院していましたが、先日、見知らぬアメリカ人が私を訪ねて来てくれました。その方は広尾にある教会の宣教師としてご夫妻で来日している方でした。私の娘が、たまたま広尾から地下鉄で帰宅する際に隣に座った方で、本業は医師で宣教活動をしているとのお話でした。医師ということで、「“Kawasaki Disease” のことは勉強して知っているので、ぜひ “Dr. Kawasaki” に会いたい」と言って、突然見舞いにきてくれたのです。日赤のラウンジから遠くに富士山を見ながら「あなたは富士山よりもずっと偉大です。世界の医学のために貢献してくれてありがとう」と言って、私の手を強く握ってくれました。日赤の病棟でひっそりと時を過ごしている中、外国からの思いがけない訪問客にとっても感激しました。これも、川崎病をライフワークとして続けてきたことがもたらした奇跡だと思います。

川崎病の研究の発展を支えてきて下さった皆様に感謝しています。また、当センターにいろいろな形でご支援ご協力を頂いた皆様、長年美しいカレンダーをお送り頂いた下島愛子さんにも感謝いたします。

川崎病の原因の解明には未だ至っていないことを改めて今後の課題とし、若い研究者たちの活躍を期待し、見守っていきたいと思っています。

## 理事長就任に当たってのご挨拶 今田義夫



皆様 新年明けまして  
おめでとうございます。  
私は昨年8月の理事会で  
川崎先生のご勇退に当たり、

当センターの後任理事長としてご指名いただきました今田義夫と申します。

私は、自他ともに認める川崎先生の不肖の弟子であり、ビッグネームの先生の後任を私が務めるとは夢にも思っていませんでした。先生はじめ、皆様にご心配をおかけしないよう、精一杯頑張り、職責を果たしたいと考えています。皆様方のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

この場を借りて、簡単に自己紹介をさせていただきますと、昭和49年の春、日赤医療センター小児科に研修医として入局し、川崎先生にご指導を頂くことになって、すでに45年以上になります。当時、すでに「川崎病」は子どもに突然死をもたらすミステリアスな疾患として、社会的にも話題になることが多く、マスコミにもしばしば取り上げられていました。日赤には川崎先生を頼って、多くの川崎病の子ども達が入院しており、私も、川崎先生や先輩の指導を受けながら「川崎病」の治療に携わることになりました。その後、日本心臓財団の「川崎病原因究明委員会」や厚生省の研究班に参加させていただき、更には当センターの理事にも加えていただくことになり、川崎病とは深く、長い関係となりました。

さて、皆様すでにご存じのごとく、当セ

ンター中村理事らにより実施された第25回全国調査で、2017～18年の2年間の川崎病患者数は昨今の少子化にも関わらず、2017年1万5,164人、2018年1万7,364人を数え、特に、同年の罹患率は過去最高を記録しました。この結果、累積患者数は40万人に迫っています。気になる、心後遺症の発生率も2.6%と前回調査と比べ、決して低くなっていないようです。

今日も日本のみではなく、世界中の各地で新たに川崎病を発症した幼い子ども達とその家族を思わないではいられません。1日も早く原因究明がなされ、予防法の確立のため、当センターへの社会の期待も大きいと理解します。

当センターの定款には「この法人は、全ての子ども達に対して、川崎病の研究に関する事業を行うことにより、川崎病から子ども達を守り、人類の健康な生存基盤の確立と、健全な市民社会の育成に寄与することを目的とする」とあります。

当センターは、この目的に沿って、毎年、川崎病の疫学研究や国際共同研究をサポートし、更には、全国から公募研究を募り、原因究明に繋がる研究に支援を行っています。更には3年に1回開催される国際川崎病シンポジウムを共催し、「川崎病の子供を持つ親の会」とは密接な連携を取るなどの活動を行っています。

さて、せっかくの機会を頂きましたので、当センターの沿革について触れたいと思います。川崎先生が65歳で日赤医療センターを定年退職されたのが、平成2年3月の事です。

早くも、同年7月には日本心臓財団内に

川崎病研究室（仮称）が発足し、同財団の助成を得て神田小川町に川崎先生の下「川崎病研究情報センター」が開設されました。その後日本心臓財団から独立し、平成4年4月には「日本川崎病研究センター」として単独で発足に至りました。

同時に、神田小川町に事務所を構えつつ、元日本医師会長の武見太郎氏が創設された、財団法人「生存科学研究所」内に席を置き、資金集めと新たなステップを模索することとなりました。そして、約2年後の平成6年10月には、事務所を現在の神田須田町に移転することとなります。

平成10年になり、NPO法が成立されたのを機に、当センターは特定非営利活動法人「日本川崎病研究センター」として活動することとし、翌11年4月に東京都に認可申請を行い、同年9月には、晴れて東京都知事の認証を受けて、現在の「特定非営利活動法人日本川崎病研究センター」として出発することになりました。同月には設立記念講演会が多くのお客さまを得て文京区シビックセンターで行われたことはご記憶の方も多いと思います。更には平成24年9月には、長年ご支援いただいた財団法人「生存科学研究所」からも完全独立し、現在に至っています。

こうして振り返ると、令和の時代を迎えた今、当センターのルーツである「川崎病研究情報センター」設立から約30年、そして「NPO法人日本川崎病研究センター」設立から20年の節目を迎えたこととなります。

今後、当センターを発展させ、定款に記載された目的を達するには、会員の方々の

ご支援、ご協力が何より必要です。しかし、設立当初の正会員数（個人）101名、賛助会員（個人）121名から、現在正会員72名、賛助会員（個人）101名といずれも減少しています。皆様方には、ぜひ新会員にご加入いただけますようご協力いただければ幸いです。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

（当センター理事長）

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

ルピナス：いつも幸せ

Aiko Shimojima



*Japan Kawasaki Disease Research Center*

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

ニュースレターNo.39をお届けいたします。  
ご意見ご感想をお寄せ下さい。

## 「川崎病診断の手引き 改訂第6版」 に関わらせていただいて

松原知代



2019年に平成が終わって令和の新しい時代になりました。政府が有効な少子化対策をとらない

まま時代がすすみ、2019年1～9月の累計出生数が前年度と比べて5.6%のマイナスとなり、政府の予測より2年早く1年間の出生数が90万人を下回ることが報道されました。私が医者になった1985年の約6割になり、2019年は2018年の出生率1.42を下回ることが予測され小児人口は減少しています。一方、川崎病の患者数は年々増加して第25回川崎病全国調査では、2017年が15,164人、2018年が17,364人で、罹患率（0～4歳人口10万人対）は2017年313.6、2018年359.1と増加して過去最高になりました。定型例の比率は78.9%とほぼ例年と同様で定型例も不定型例も増加していることが報告されています。治療の進歩により冠動脈後遺症例は減少していますが、未だ治療に反応しない重症例があることがとても問題です。なぜ増加し続けているのかはいまだに謎のままです。川崎病の遺伝子に関する研究もすすみ、疾患関連遺伝子がいくつか判明されました。何らかの遺伝子要因を持った人に、環境因子（おそらく何らかの病原体の感染）を契機に、炎症性サイトカイン血症が出現して中小動脈に血管炎をおこすのが川崎病の病態と考えられていますが、環境因子や病原体は確定されていません。また、血管炎症候群す

べてについていえる事ですが、なぜ、川崎病は冠動脈をはじめとする中小動脈に炎症をおこすのかはまったく解明されていません。この謎が解明できれば川崎病の原因が究明されると思います。

2019年は「川崎病診断の手引き」が17年ぶりに改訂されました。いまだ病因不明のために、症候から診断するとの原則はかわっていません。そのために改訂内容の大筋は変更なく、現在の川崎病診療の状況にあわせた改訂となりました。主要6項目はほぼ同じ内容ですが、最近はやい病日から症状がそろえば治療することから発熱期間の日数がなくなりました。また、参考条項にあった「BCG接種部位の変化」が主要症状の不定型発疹に含まれました。乳児の場合、先にBCG接種部位の変化がみられて翌日に発疹が出現することがよくありますが、体幹に発疹がでていない時点でも主要項目を1つ満たすこととなります。診断および治療の遅れをふせぐために変更されました。同じ目的で、参考条項がより詳細に記載されて検査所見は「川崎病を疑う所見」、「危急度が高い所見」、「免疫グロブリン療法の不応例」、「川崎病でみられることがある所見（川崎病を否定しない所見）」と4項目にわけて列記されました。さらに、もっとも議論があったのは川崎病不全型の定義です。従来から、不全型では免疫グロブリン不応例や冠動脈病変合併例が多いことが報告されて、不全型の治療が不十分になってはいけないとの議論があります。一方、過剰診断することも患者さんの不利益になります。あくまでも川崎病の診断はほかの疾患を否定することが大切です。最近

は不応例の予測スコアを用いて層別化してスコアが高い症例では初期からステロイドの併用が行われるので、自己炎症性疾患や若年性特発性関節炎などの除外診断が特に重要です。6つの主要症状のうち5つ以上をみたすものを川崎病と診断することと、4主要症状で冠動脈病変があるものを不全型と診断することは従来通りです。今回の改訂では、他の疾患が否定された条件下で、①3 主要症状しかなくても冠動脈病変がある場合と、②3 または 4 主要症状で冠動脈病変がない場合も、不全型と診断すると明記されました。2 主要症状以下では「不全型川崎病の可能性を検討する」という表現にとどまりました。確かに、臨床的には高熱と BCG 接種部位の発赤と体幹の紅斑だけで、経過からも川崎病としか思えない症例はまれに経験しますが、確定診断できるキットなどがいないために診断を確定することも否定することもできません。この不全型の定義をどうするかは診断の手引き改訂に関わった全員でかなり議論した点です。この点については残念ながら科学的データがありません。この新しく改訂した手引きによって、今後の全国調査の動向がかわるのか、川崎病の診療に変化があるのかをこれから検証していく必要があると思っています。

私が勤務している埼玉県は小児人口あたりの小児科医が全国で下から 2 番目で、地域の小児科のクリニックが少ないために内科や耳鼻科のクリニックにかかっている小児がとて多く、川崎病を疑う症状がみられているにもかかわらず経過観察されて第 7~9 病日でやっと紹介入院される例も多

いです。医師会の会報などを通じて、小児科医だけでなく広く伝えることの大切さを感じています。

今回の改訂の議論を通じて、川崎病の診療・研究にかかわっている先生方の熱意を強く感じました。私もさらに頑張っていきたいと思っています。今後とも宜しくお願い致します。

(獨協医科大学埼玉医療センター小児科)  
(当センター理事)

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

*Japan Kawasaki Disease Research Center*



Aiko Shimojima

ハボタン

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

*Japan Kawasaki Disease Research Center*

## 事務局から

### 【センター日報】

2019年5月10日 2019年度第1回理事会開催 6:00pm～（於:当センター）

2019年6月8日 2019年度総会と研究報告会開催（於:エッサム神田） 1:30pm

各年度の事業報告及び会計報告、次年度の事業計画及び予算計画は総会議事録と共に当センターでいつでも閲覧できますので、お気軽にお立ち寄りください。

2019年6月8日 2019年度第2回理事会開催 4:30pm～（於:エッサム神田）

2019年8月23日 2019年度第3回理事会開催 5:00pm～（於:当センター）

2019年8月23日 2019年度公募研究選考委員会開催 5:30pm～（於:当センター）

2020年3月6日 2019年度第4回理事会開催予定 6:00pm～（於:当センター）

### 【特定非営利活動法人日本川崎病研究センター会員総数】 2019年12月末現在

[正会員：72名、3法人、3任意団体]：[賛助会員：101名、1法人、0任意団体]

### 【研究会・国際シンポジウム】

- ★ 第44回近畿川崎病研究会 2020年3月7日（土）13:00～ 於：グランフロント大阪  
運営委員長：鈴木啓之先生（和歌山県立医科大学小児科）
- ★ 第40回東海川崎病研究会 2020年5月16日（土）14:00～ 於：名古屋国際センター  
代表世話人：加藤太一先生（名古屋大学小児科）
- ★ 第39回関東川崎病研究会 2020年6月13日（土）14:30～ 於：日赤医療センター  
事務局：土屋恵司先生（日赤医療センター小児科）
- ★ 第40回日本川崎病学会 2020年10月30日～31日（金・土）於：三重県立総合文化センター（津市）  
会頭：三谷義英先生（三重大学病院周産母子センター）
- ★ 第 回北海道川崎病研究会 2020年 月 日（土） 予定 於：  
代表世話人：布施茂登先生（NTT 東日本札幌病院小児科）
- ★ 第13回国際川崎病シンポジウム 2021年10月26-30日 於：都市センターホテル（東京）  
会頭：中村好一先生（自治医科大学公衆衛生）  
：鮎澤 衛先生（日本大学医学部小児科）
- ★ 「川崎病の子供をもつ親の会」 問い合わせ先：Tel：0467-55-5257 代表：浅井 満

**新会員募集にご協力ください!!!**

**正会員 年会費 20,000円**

**賛助会員 年会費 5,000円**

特定非営利活動法人日本川崎病研究センター  
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-1-1 久保キクビル 6階  
Tel:03-5256-1121 Fax:03-5

